

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年 11月 12日

上場会社名 株式会社たけびし 上場取引所 大証二部
 コード番号 7510 URL <http://www.takebishi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 武久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 酒井 進
 経営戦略室長
 半期報告書提出予定日 平成19年 12月 14日 配当支払開始予定日 平成19年 12月 10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	33,593	0.2	845	△10.8	832	△11.5	466	△13.5
18年9月中間期	33,541	12.1	948	59.3	940	52.7	539	83.6
19年3月期	68,455	—	2,087	—	2,025	—	1,135	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	31	55	—	—
18年9月中間期	40	16	—	—
19年3月期	80	73	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	34,960		13,698		39.2	925	70	
18年9月中間期	34,558		12,029		34.8	894	78	
19年3月期	34,877		13,387		38.4	904	63	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,698百万円 18年9月中間期 12,029百万円 19年3月期 13,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,186		△225		△214		3,083	
18年9月中間期	1,632		△231		112		2,784	
19年3月期	1,256		△580		391		2,341	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	6	50	6	50	13	00
20年3月期	7	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	7	00	14	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	68,500	0.1	1,940	△7.0	1,920	△5.2	1,070	△5.7	72	31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 14,798,600株 18年9月中間期 13,812,000株 19年3月期 14,798,600株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 216株 18年9月中間期 367,716株 19年3月期 216株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	27,436	△1.2	763	△14.8	765	△15.3	440	△16.5
18年9月中間期	27,765	11.4	896	52.6	903	50.8	527	53.2
19年3月期	56,448	—	1,966	—	1,947	—	1,058	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	29	75
18年9月中間期	39	21
19年3月期	75	25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	31,832		13,569		42.6	916	94	
18年9月中間期	31,258		12,002		38.4	892	76	
19年3月期	31,470		13,289		42.2	898	05	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,569百万円 18年9月中間期 12,002百万円 19年3月期 13,289百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	57,500	1.9	1,860	△5.4	1,850	△5.0	1,050	△0.8	70	95

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 平成19年度上期の経営成績（平成20年3月期）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰・高止まりによる景気への懸念材料に加え、個人消費にも力強さが見られないが、外需主導による企業収益が順調に推移し、設備投資も底堅く推移するなど、景気は拡大基調を維持いたしました。

当社グループの関連市場では、主力のF A・デバイス事業において、一部電子機器製造装置向け需要が拡大したものの、電子部品の在庫調整が進み、加えて液晶関連の製造装置や設備投資の需要が前年同期に比べて大幅に減少し、当初予想した通り厳しい展開となりました。

このような状況下、当社グループは、「NEW たけびし」が目指す“2010年中期ビジョン”を新たな目標として設定し、引き続き「新規需要開拓」を最重要テーマとして取り組み、「新商材の発掘」、「技術力の強化」に注力すると共に、「パートナー商品の拡販とシェア拡大」に傾注し、付加価値創出に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結決算は、売上・利益ともほぼ当初計画通りとなりましたが、利益面では対前年同期比減となりました。これにより、売上高は335億93百万円（前年同期比 0.2%増）、営業利益8億45百万円（前年同期比 10.8%減）、経常利益8億32百万円（前年同期比 11.5%減）、中間純利益は4億66百万円（前年同期比 13.5%減）となりました。

<セグメント別の状況>

a) F A・デバイス事業

（産業機器システム） 売上高：136億50百万円（前年同期比 101.0%） 構成比 40.6%

産業機器システムは、液晶関連の設備需要の減少でプログラマブルコントローラ及びオムロン機器などF A関連機器が減少しましたが、一部電子機器製造装置向け需要がサーボモータを中心に活況を呈し、トータルとしては若干の増加となりました。産業機は、主力のマイクロレーザー加工機の設備投資に一服感が見られ、減少しました。

この結果、当部門全体では前年同期比1.0%増の136億50百万円となりました。

（半導体・デバイス） 売上高：96億83百万円（前年同期比 94.1%） 構成比 28.8%

半導体は、車載関連・情報通信機器向け需要は堅調に推移しましたが、前期の特需による反動で在庫調整がみられ、前年同期比2.7%減少しました。デバイスは、アミューズメント向け需要が大幅に伸長しましたが、エンベデッド機器や液晶モジュールの駆務関連向け需要が一段落し、前年同期比9.0%減少しました。

この結果、当部門全体では前年同期比5.9%減の96億83百万円となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業におきましては、売上高233億34百万円（前年同期比1.9%減、構成比 69.5%）、営業利益は8億6百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

b) 社会・情報通信事業

（社会インフラ） 売上高：48億32百万円（前年同期比 107.4%） 構成比 14.4%

冷熱住設機器は、猛暑効果もあって空調システムは伸長しましたが、工事物件が減少し、前年同期比2.0%の減少となりました。ビル設備は、業界全体が厳しい環境下のなか大型物件が寄与し、前年同期比10.7%の増加となりました。重電は、工場向け大型設備需要が減少し、前年同期比36.8%減と大幅な減少となりました。電子医療機器は、当初計画通り病院向け設備需要が寄与し、大幅に伸張しました。

この結果、当部門全体では前年同期比7.4%増の48億32百万円となりました。

（情報通信） 売上高：54億26百万円（前年同期比 103.5%） 構成比 16.2%

情報通信は、主力の携帯電話において、店舗のスクラップ&ビルドを進めた結果、前年同期比3.1%増となりました。情報システムは、販売管理・生産管理等のオープンシステム需要が堅調に推移し、前年同期比3.9%増加となりました。

この結果、当部門全体では前年同期比3.5%増の54億26百万円となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業におきましては、売上高102億59百万円（前年同期比5.3%増、構成比 30.5%）、営業利益は39百万円（前年同期29.0%減）となりました。

2. 平成19年度の見通し（平成20年3月期）

今後の見通しといたしましては、原油・素材価格の高騰・高止まり、外需の動向や米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発する実態経済への影響、為替の変動など、先行き不透明感が漂うなか、当社を取り巻く事業分野

におきましても、デジタル関連機器や設備投資の需要動向が懸念され、基幹をなす分野においては、なお予断を許さぬ状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、全事業分野の一層の収益性改善・強化に向け、新たな“2010年中期ビジョン”の達成に向け、営業と技術、事業分野相互間のさらなる連携のもと、引き続き「新規需要開拓」を最重要テーマとして、パートナー商品の拡販にも注力してまいります。

そして、コーポレートメッセージ『! Link(ビックリンク)』に込めた“新たな感動と驚きを創出する”という思いを、「NEW たけびし」への新たな展開と共に、ソリューション技術商社として、より一層の経営基盤の強化・拡大にグループ全体として取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績予想については、平成19年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当中間連結会計期間末における総資産は349億60百万円と、前連結会計年度末と比較して、82百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は3億54百万円増加の283億75百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。なお、中間期末日が金融機関の休日であったことにより、預金残高が16億41百万円、売掛金残高が3億36百万円それぞれ増加しております。

(固定資産)

固定資産は、2億72百万円減少の65億84百万円となりました。これは主に、所有株式の時価下落等による投資有価証券の減少によるものであります。

(流動・固定負債)

負債につきましては合計で212億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2億29百万円減少となりました。これは主に、未払金が減少したことによるものです。なお、中間期末日が金融機関の休日であったことにより、買掛金残高が19億78百万円増加しております。

(純資産)

純資産につきましては、136億98百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億11百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が3億70百万円増加したことによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が8億48百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ7億41百万円増加し、当中間連結会計期間末には30億83百万円となりました。なお、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが3億35百万円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当の維持を基本としつつ配当性向の向上を目指し、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の充実と将来の業容拡大に備えるものであります。

(2) 当期の配当

当中間期における配当金につきましては、当中間期の業績及び財務状況を踏まえ、当初予定した通り7円とさせていただきます。なお、期末の配当につきましては、7円を予定しております。

(参考) 前年度 中間配当金6円50銭、期末配当金6円50銭

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	2,858,925		3,149,141		290,216		2,407,486	
2. 受取手形及び 売掛金	※3	20,001,427		20,832,735		831,307		21,121,202	
3. 有価証券		—		20,899		20,899		—	
4. たな卸資産		3,778,709		3,184,464		△594,245		3,371,732	
5. 繰延税金資産		398,171		340,895		△57,275		415,955	
6. その他		1,012,878		912,670		△100,207		792,354	
貸倒引当金		△100,910		△65,517		35,393		△88,306	
流動資産合計		27,949,201	80.9	28,375,289	81.2	426,087		28,020,424	80.3
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1,2	1,027,643		1,563,295				1,580,578	
(2) 運搬具	※1	7,333		12,148				12,689	
(3) 土地	※2	1,701,439		1,701,677				1,701,677	
(4) 建設仮勘定		235,000		—				78,288	
(5) その他	※1	90,484	3,061,902	87,507	3,364,628	302,726	92,052	3,465,285	10.0
2. 無形固定資産									
(1) のれん		174,924		104,954				139,939	
(2) ソフトウェ ア		355,349		292,379				333,698	
(3) その他		20,032	550,307	20,032	417,367	△132,939	20,032	493,671	1.4
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※2	2,419,388		2,210,361				2,333,610	
(2) 長期貸付金		85,124		58,605				69,759	
(3) 繰延税金資 産		—		38,603				—	
(4) その他		539,688		508,960				516,106	
貸倒引当金		△46,714	2,997,486	△13,529	2,803,000	△194,485	△21,098	2,898,378	8.3
固定資産合計		6,609,695	19.1	6,584,996	18.8	△24,699		6,857,335	19.7
資産合計		34,558,897	100.0	34,960,285	100.0	401,388		34,877,760	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※3	16,084,997		15,459,122		△625,874	15,233,704		
2. 短期借入金		3,129,976		2,531,145		△598,830	2,643,151		
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金		—		100,000		100,000	—		
4. 未払金		1,070,989		1,025,100		△45,889	1,326,703		
5. 未払法人税等		474,097		306,180		△167,917	567,116		
6. 賞与引当金		568,630		543,722		△24,907	631,739		
7. 役員賞与引当 金		20,325		22,250		1,925	—		
8. その他		350,718		563,751		213,033	252,377		
流動負債合計		21,699,735	62.8	20,551,274	58.8	△1,148,460	20,654,792	59.2	
II 固定負債									
1. 長期借入金		100,000		—		△100,000	100,000		
2. 繰延税金負債		247,020		251,516		4,495	236,091		
3. 土地再評価に 係る繰延税金 負債		10,258		10,258		—	10,258		
4. 退職給付引当 金		310,502		310,414		△87	307,248		
5. 役員退職慰勞 引当金		99,390		74,837		△24,552	112,770		
6. その他		62,298		63,157		859	69,582		
固定負債合計		829,470	2.4	710,184	2.0	△119,285	835,951	2.4	
負債合計		22,529,205	65.2	21,261,458	60.8	△1,267,746	21,490,743	61.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		2,240,000	6.5	2,554,725	7.3	314,725	2,554,725	7.3	
2 資本剰余金		2,742,986	7.9	3,133,737	9.0	390,750	3,133,737	9.0	
3 利益剰余金		7,666,856	22.2	8,545,536	24.4	878,680	8,174,873	23.5	
4 自己株式		△156,501	△0.5	△93	△0.0	156,408	△93	△0.0	
株主資本合計		12,493,340	36.1	14,233,905	40.7	1,740,564	13,863,242	39.8	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		691,658	2.0	609,182	1.7	△82,476	673,304	1.9	
2 土地再評価差額 金		△1,138,118	△3.3	△1,138,118	△3.2	—	△1,138,118	△3.3	
3 為替換算調整勘 定		△17,197	△0.0	△6,142	△0.0	11,055	△11,412	△0.0	
評価・換算差額等 合計		△463,657	△1.3	△535,078	△1.5	△71,420	△476,225	△1.4	
III 少数株主持分									
少数株主持分		8	0.0	—	—	△8	—	—	
純資産合計		12,029,692	34.8	13,698,827	39.2	1,669,135	13,387,017	38.4	
負債純資産合計		34,558,897	100.0	34,960,285	100.0	401,388	34,877,760	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			33,541,981	100.0		33,593,403	100.0	51,421		68,455,906	100.0			
II 売上原価			29,434,992	87.8		29,699,486	88.4	264,494		60,133,541	87.8			
売上総利益			4,106,989	12.2		3,893,916	11.6	△213,072		8,322,365	12.2			
III 販売費及び一般 管理費	※1		3,158,918	9.4		3,047,935	9.1	△110,983		6,235,283	9.1			
営業利益			948,070	2.8		845,981	2.5	△102,089		2,087,082	3.1			
IV 営業外収益														
1. 受取利息			3,321			3,271				6,494				
2. 受取配当金			16,656			20,187				27,629				
3. 仕入割引			13,137			13,683				28,023				
4. 賃貸収入			12,401			12,653				22,121				
5. その他			10,632			13,763		7,409		19,699				
営業外費用														
1. 支払利息			12,025			20,729				40,619				
2. 売上割引			28,323			27,388				58,362				
3. 株式交付費			—			—				11,714				
4. 為替差損			14,339			19,499				31,859				
5. その他			9,392			9,570		13,105		22,814				
経常利益			940,139	2.8		832,353	2.5	△107,785		2,025,679	3.0			
VI 特別利益														
1. 固定資産売却 益			50			9				94				
2. 貸倒引当金戻 入益			11,598			24,620		12,981		27,243				
特別損失														
1. 固定資産除売却 損	※2		5,958			8,265				17,116				
2. 投資有価証券 売却損			—			—				30,000				
3. その他			—			—		2,306		5,151				
税金等調整前 中間(当期)純 利益			945,829	2.8		848,718	2.6	△97,111		2,000,750	2.9			
法人税、住民 税及び事業税			463,895			286,155				938,093				
法人税等調整 額			△57,935			95,710		△24,094		△74,106				
少数株主利益 (控除)			8	0.0		—	—	△8		△1,497	△0.0			
中間(当期) 純利益			539,860	1.6		466,852	1.4	△73,007		1,135,265	1.6			

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,240,000	2,742,986	7,271,251	△156,323	12,097,914
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△107,556		△107,556
役員賞与 (注)			△36,700		△36,700
中間純利益			539,860		539,860
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	395,604	△178	395,426
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,240,000	2,742,986	7,666,856	△156,501	12,493,340

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	756,023	△1,138,118	△13,944	△396,039	—	11,701,875
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△107,556
役員賞与 (注)						△36,700
中間純利益						539,860
自己株式の取得						△178
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△64,364		△3,253	△67,618	8	△67,609
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△64,364	—	△3,253	△67,618	8	327,816
平成18年9月30日 残高 (千円)	691,658	△1,138,118	△17,197	△463,657	8	12,029,692

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,554,725	3,133,737	8,174,873	△93	13,863,242
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△96,189		△96,189
中間純利益			466,852		466,852
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	370,663	—	370,663
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,554,725	3,133,737	8,545,536	△93	14,233,905

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	673,304	△1,138,118	△11,412	△476,225	13,387,017
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△96,189
中間純利益					466,852
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△64,122		5,269	△58,852	△58,852
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△64,122	—	5,269	△58,852	311,810
平成19年9月30日 残高 (千円)	609,182	△1,138,118	△6,142	△535,078	13,698,827

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,240,000	2,742,986	7,271,251	△156,323	12,097,914
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	314,725	313,245			627,970
剰余金の配当(注) 1			△194,943		△194,943
役員賞与(注) 2			△36,700		△36,700
当期純利益			1,135,265		1,135,265
自己株式の取得				△178	△178
自己株式の処分		77,505		156,408	233,913
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	314,725	390,750	903,621	156,230	1,765,327
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,554,725	3,133,737	8,174,873	△93	13,863,242

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	756,023	△1,138,118	△13,944	△396,039	11,701,875
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					627,970
剰余金の配当(注) 1					△194,943
役員賞与(注) 2					△36,700
当期純利益					1,135,265
自己株式の取得					△178
自己株式の処分					233,913
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△82,718	—	2,531	△80,186	△80,186
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△82,718	—	2,531	△80,186	1,685,141
平成19年3月31日 残高 (千円)	673,304	△1,138,118	△11,412	△476,225	13,387,017

- (注) 1. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。
2. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		945,829	848,718	△97,111	2,000,750
減価償却費		88,552	122,681	34,128	199,947
のれん償却額		34,984	34,984	—	76,572
貸倒引当金の減少額		△13,600	△30,357	△16,757	△51,821
賞与引当金の増減額		9,728	△88,118	△97,847	72,740
役員賞与引当金の増加額		20,325	22,250	1,925	—
役員退職慰労引当金の増減額		3,240	△37,932	△41,172	16,620
退職給付引当金の増加額		6,644	3,165	△3,478	3,390
受取利息及び受取配当金		△19,978	△23,458	△3,480	△34,124
支払利息		12,025	20,729	8,703	40,619
為替差損		3,962	8,458	4,495	3,359
投資有価証券売却損		—	—	—	30,000
固定資産売却益		△50	△9	41	△94
固定資産除売却損		5,958	8,265	2,306	17,116
役員賞与の支払額		△36,700	—	36,700	△36,700
売上債権の増減額		210,117	564,495	354,378	△1,006,567
たな卸資産の増減額		△752,856	194,288	947,144	△338,451
仕入債務の増加額		1,725,591	14,024	△1,711,567	870,734
その他の資産の増減額		△169,994	88,308	258,302	97,613
その他の負債の増減額		△57,369	△38,003	19,366	93,945
小計		2,016,411	1,712,489	△303,921	2,055,651
利息及び配当金の受取額		19,975	23,517	3,541	34,046
利息の支払額		△12,149	△19,522	△7,373	△41,735
法人税等の支払額		△391,652	△530,091	△138,438	△791,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,632,585	1,186,393	△446,191	1,256,631

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		△752	△26	725	△903
定期預金の払戻によ る収入		—	—	—	9,000
有価証券の取得によ る支出		—	—	—	△50,186
有価証券の売却によ る収入		—	—	—	50,218
有形固定資産の取得 による支出		△234,401	△230,516	3,884	△517,986
無形固定資産の取得 による支出		△2,500	△444	2,055	△118,261
有形固定資産の売却 による収入		354	913	559	658
投資有価証券の取得 による支出		△5,348	△5,602	△253	△10,502
投資有価証券の売却 による収入		—	—	—	30,000
貸付けによる支出		△2,300	△700	1,600	△4,300
貸付金の回収による 収入		13,371	11,012	△2,359	31,937
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△231,577	△225,363	6,213	△580,325
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額		227,684	△118,007	△345,692	△267,641
長期借入れによる収 入		100,000	—	△100,000	100,000
長期借入金の返済に よる支出		△107,400	—	107,400	△107,400
株式の発行による収 入		—	—	—	627,970
自己株式の売却によ る収入		—	—	—	233,913
自己株式の取得によ る支出		△178	—	178	△178
配当金の支払額		△107,556	△96,189	11,366	△194,943
財務活動によるキャッ シュ・フロー		112,550	△214,196	△326,747	391,721
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△4,403	△5,204	△800	△1,460
V 現金及び現金同等物の 増加額		1,509,155	741,628	△767,527	1,066,566
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,274,886	2,341,452	1,066,566	1,274,886
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	2,784,042	3,083,081	299,039	2,341,452

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。子会社は、(株)竹菱テクノス、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、新和工業(株)、(株)フジテレコムズ及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の6社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、下記の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、下記の会社を除き、連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 …主として移動平均法による低価法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 …主として移動平均法による低価法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 …主として移動平均法による低価法によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から商品の評価方法について、総平均法から移動平均法に変更いたしました。これは、購買及び販売管理システムの変更を機に、月次損益及び期間損益を早期に把握し、迅速な経営判断を行うとともにディスクロージャーの早期化を図るために変更したものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産 …主として定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p>	<p>① 有形固定資産 …主として定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から商品の評価方法について、総平均法から移動平均法に変更いたしました。これは、購買及び販売管理システムの変更を機に、月次損益及び期間損益を早期に把握し、迅速な経営判断を行うとともにディスクロージャーの早期化を図るために変更したものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産 …主として定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 …支出時に全額費用処理しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20,325千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ ————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建取引及び予定取引 借入金 ③ ヘッジ方針 当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,029,683千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,800千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は13,387,017千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,638,664千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,655,373千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,588,700千円であります。																														
※2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">758,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">769,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527,728千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,690,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記土地のうち83,390千円は、 営業取引の保証(極度額150,000千円)と して担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券453,090千 円を営業取引の保証として担保に供して おります。</p>	建物	758,269千円	土地	769,459千円	計	1,527,728千円	短期借入金	1,690,000千円	※2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,275,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">769,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044,805千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,520,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記土地のうち83,390千円は、 営業取引の保証(極度額150,000千円)と して担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券514,675千円 を営業取引の保証として担保に供してお ります。</p>	建物	1,275,346千円	土地	769,459千円	計	2,044,805千円	短期借入金	1,520,000千円	※2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,277,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">769,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046,650千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記土地のうち、83,390千円は、 営業取引の保証(極度額150,000千円)と して担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券486,906千 円を営業取引の保証として担保に供して おります。</p>	建物	1,277,191千円	土地	769,459千円	計	2,046,650千円	短期借入金	1,700,000千円						
建物	758,269千円																															
土地	769,459千円																															
計	1,527,728千円																															
短期借入金	1,690,000千円																															
建物	1,275,346千円																															
土地	769,459千円																															
計	2,044,805千円																															
短期借入金	1,520,000千円																															
建物	1,277,191千円																															
土地	769,459千円																															
計	2,046,650千円																															
短期借入金	1,700,000千円																															
※3. 中間連結会計期間末日満期手形 <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。なお、 当中間連結会計期間の末日は金融機関の 休日でしたが、当中間連結会計期間末日 満期手形の金額は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">338,496千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">121,165千円</td> </tr> </table> <p>また、中間連結会計期間末日が決済日 となっている売掛金及び買掛金につい ては、実際の決済日に処理しているため、 次の中間連結会計期間末日決済売掛金及 び買掛金が残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">508,944千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,947,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金の増 加額(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438,945千円</td> </tr> </table>	受取手形	338,496千円	支払手形	121,165千円	売掛金	508,944千円	買掛金	1,947,889千円	現金及び預金の増 加額(差引)	1,438,945千円	※3. 中間連結会計期間末日満期手形 <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。なお、 当中間連結会計期間の末日は金融機関の 休日でしたが、当中間連結会計期間末日 満期手形の金額は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">372,848千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">92,068千円</td> </tr> </table> <p>また、中間連結会計期間末日が決済日 となっている売掛金及び買掛金につい ては、実際の決済日に処理しているため、 次の中間連結会計期間末日決済売掛金及 び買掛金が残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">336,786千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,978,542千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金の増 加額(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641,755千円</td> </tr> </table>	受取手形	372,848千円	支払手形	92,068千円	売掛金	336,786千円	買掛金	1,978,542千円	現金及び預金の増 加額(差引)	1,641,755千円	※3. 連結会計年度末日満期手形 <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。なお、当連 結会計年度の末日は金融機関の休日でし たが、当連結会計年度末日満期手形の金 額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">519,551千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">153,891千円</td> </tr> </table> <p>また、連結会計年度末日が決済日となっ ている売掛金及び買掛金については、実 際の決済日に処理しているため、次の連 結会計年度末日決済売掛金及び買掛金 が残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">331,414千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,637,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金の増 加額(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,577千円</td> </tr> </table>	受取手形	519,551千円	支払手形	153,891千円	売掛金	331,414千円	買掛金	1,637,992千円	現金及び預金の増 加額(差引)	1,306,577千円
受取手形	338,496千円																															
支払手形	121,165千円																															
売掛金	508,944千円																															
買掛金	1,947,889千円																															
現金及び預金の増 加額(差引)	1,438,945千円																															
受取手形	372,848千円																															
支払手形	92,068千円																															
売掛金	336,786千円																															
買掛金	1,978,542千円																															
現金及び預金の増 加額(差引)	1,641,755千円																															
受取手形	519,551千円																															
支払手形	153,891千円																															
売掛金	331,414千円																															
買掛金	1,637,992千円																															
現金及び預金の増 加額(差引)	1,306,577千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与・賞与 940,493千円 賞与引当金繰入額 483,409千円 退職給付費用 120,447千円 福利厚生費 197,599千円 役員賞与引当金繰入 額 20,325千円 役員退職慰労引当金 繰入額 13,080千円	※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与・賞与 886,312千円 賞与引当金繰入額 463,327千円 退職給付費用 147,625千円 福利厚生費 178,175千円 役員賞与引当金繰入 額 22,250千円 役員退職慰労引当金 繰入額 12,487千円	※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与・賞与 2,299,630千円 賞与引当金繰入額 539,199千円 退職給付費用 237,391千円 役員退職慰労引当金 繰入額 26,460千円 福利厚生費 414,130千円
※2. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 5,958千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 1,208千円 工具器具及び備品 63千円 運搬具 22千円 計 1,294千円 固定資産除売却損 建物及び構築物 6,971千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 12,780千円 工具器具及び備品 4,336千円 計 17,116千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,812,000	—	—	13,812,000
合計	13,812,000	—	—	13,812,000
自己株式				
普通株式(注)	367,500	216	—	367,716
合計	367,500	216	—	367,716

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,566	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	87,387	利益剰余金	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式	216	—	—	216
合計	216	—	—	216

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	96,189	6.50	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	103,588	利益剰余金	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,812,000	986,600	—	14,798,600
合計	13,812,000	986,600	—	14,798,600
自己株式				
普通株式(注)2,3	367,500	216	367,500	216
合計	367,500	216	367,500	216

(注)1. 発行済株式の総数の増加は、公募増資による新株式発行900,000株及び、オーバーアロットメントに伴う第三者割当増資による新株式発行86,600株を実施したことによる増加分であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 自己株式の数の減少は、自己株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,556	8.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	87,387	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	96,189	利益剰余金	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,858,925千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 74,882千円 <u>現金及び現金同等物 2,784,042千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,149,141千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 66,059千円 <u>現金及び現金同等物 3,083,081千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,407,486千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 66,033千円 <u>現金及び現金同等物 2,341,452千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	F A・デバイス事業 (千円)	社会・情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,798,833	9,743,148	33,541,981	—	33,541,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,430	—	4,430	△4,430	—
計	23,803,263	9,743,148	33,546,412	△4,430	33,541,981
営業費用	22,910,609	9,687,731	32,598,341	△4,430	32,593,911
営業利益	892,654	55,416	948,070	—	948,070

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

2. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

3. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「F A・デバイス事業」の営業費用は13,744千円増加し、「社会・情報通信事業」の営業費用は6,580千円増加し、営業利益が各セグメントで同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	F A・デバイス事業 (千円)	社会・情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,334,013	10,259,390	33,593,403	—	33,593,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,018	—	4,018	△4,018	—
計	23,338,031	10,259,390	33,597,422	△4,018	33,593,403
営業費用	22,531,401	10,220,039	32,751,441	△4,018	32,747,422
営業利益	806,630	39,350	845,981	—	845,981

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

2. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	F A・デバイス事業 (千円)	社会・情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,880,170	20,575,736	68,455,906	—	68,455,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,475	—	8,475	△8,475	—
計	47,888,645	20,575,736	68,464,382	△8,475	68,455,906
営業費用	45,798,330	20,578,969	66,377,300	△8,475	66,368,824
営業利益又は営業損失(△)	2,090,315	△3,233	2,087,082	—	2,087,082

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

2. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

3. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業費用が「F A・デバイス事業」は31,287千円増加し、「社会・情報通信事業」は21,512千円増加し、営業利益が各セグメントで同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	894円78銭	925円70銭	904円63銭
1株当たり中間(当期)純利益	40円16銭	31円55銭	80円73銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,029,692	13,698,827	13,387,017
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8	—	—
(うち少数株主持分)	(8)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	12,029,683	13,698,827	13,387,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	13,444	14,798	14,798

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	539,860	466,852	1,135,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	539,860	466,852	1,135,265
期中平均株式数(千株)	13,444	14,798	14,062

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、平成18年10月16日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）、自己株式の処分及び株式売出しによる新株式発行（オーバーアロットメントによる第三者割当）を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行新株式数	普通株式 900,000株
(2) 発行価格	675円
(3) 発行価額	636円50銭
(4) 発行価額総額	572,850,000円
(5) 資本組入総額	287,100,000円
(6) 払込期日	平成18年10月31日（火）
(7) 資金調達の使途	運転資金その他に充当する予定であります。

2. 自己株式の処分

(1) 処分する株式の内容	
① 株式の種類	当社普通株式
② 株式の総数	367,500株
③ 処分価額	636円50銭
④ 処分価額の総額	233,913,750円
(2) 今回の処分後の自己株式数	216株
(3) 払込期日	平成18年10月31日（火）
(4) 資金調達の使途	運転資金その他に充当する予定であります。

3. 株式売出しによる新株式発行（オーバーアロットメントによる第三者割当）

(1) 発行新株式数	普通株式 86,600株
(2) 発行価格	675円
(3) 発行価額	636円50銭
(4) 発行価額総額	55,120,900円
(5) 資本組入総額	27,625,400円
(6) 払込期日	平成18年11月28日（火）
(7) 割当先	野村證券株式会社
(8) 資金調達の使途	運転資金その他に充当する予定であります。

なお、払込期日に当該払い込みはそれぞれ完了しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

3. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※4	2,072,842		2,498,557		425,715	1,842,554		
2. 受取手形	※4	3,982,064		3,690,691		△291,372	3,813,868		
3. 売掛金	※4	14,260,750		15,324,008		1,063,258	15,266,160		
4. たな卸資産		3,153,640		2,586,430		△567,210	2,638,019		
5. 繰延税金資産		367,356		303,713		△63,643	384,368		
6. 未収入金		878,480		613,764		△264,715	673,593		
7. その他		81,526		271,116		189,589	67,665		
貸倒引当金		△100,480		△65,254		35,225	△87,868		
流動資産合計			24,696,181	79.0	25,223,028	79.2	526,847	24,598,360	78.2
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1,2	833,525		1,347,620		514,094	1,354,738		
(2) 土地	※2	1,437,039		1,437,277		237	1,437,277		
(3) その他	※1	310,252		104,481		△205,771	185,338		
有形固定資産 合計		2,580,817		2,889,378		308,561	2,977,354		
2. 無形固定資産		361,495		302,005		△59,490	341,618		
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※2	3,314,140		3,112,449		△201,690	3,236,285		
(2) その他		347,889		314,140		△33,749	333,509		
貸倒引当金		△42,035		△8,733		33,302	△16,302		
投資その他の 資産合計		3,619,995		3,417,856		△202,138	3,553,492		
固定資産合計			6,562,308	21.0	6,609,240	20.8	46,932	6,872,465	21.8
資産合計			31,258,489	100.0	31,832,268	100.0	573,779	31,470,826	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※4	1,242,911		1,395,919		153,008	1,206,073		
2. 買掛金	※4	13,991,183		13,298,239		△692,943	12,693,450		
3. 短期借入金		1,670,000		1,420,000		△250,000	1,670,000		
4. 1年以内返済 予定の長期借 入金		—		100,000		100,000	—		
5. 未払費用		69,769		60,688		△9,080	88,598		
6. 未払法人税等		437,886		266,159		△171,726	524,896		
7. 賞与引当金		503,636		471,780		△31,856	573,068		
8. 役員賞与引当 金		20,325		20,000		△325	—		
9. その他		679,999		666,091		△13,907	707,275		
流動負債合計		18,615,710	59.6	17,698,877	55.6	△916,832	17,463,361	55.5	
II 固定負債									
1. 長期借入金		100,000		—		△100,000	100,000		
2. 繰延税金負債		222,912		260,023		37,111	285,498		
3. 土地再評価に 係る繰延税金 負債		10,258		10,258		—	10,258		
4. 退職給付引当 金		230,560		234,910		4,350	234,796		
5. 役員退職慰勞 引当金		75,565		57,912		△17,652	86,270		
6. その他		1,012		1,012		—	1,012		
固定負債合計		640,307	2.0	564,116	1.8	△76,190	717,834	2.3	
負債合計		19,256,017	61.6	18,262,994	57.4	△993,022	18,181,195	57.8	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		2,240,000	7.1	2,554,725	8.0	314,725	2,554,725	8.1	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		2,742,986		3,056,231			3,056,231		
(2) その他資本 剰余金		—		77,505			77,505		
資本剰余金合 計		2,742,986	8.8	3,133,737	9.9	390,750	3,133,737	10.0	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		111,823		111,823			111,823		
(2) その他利益 剰余金									
土地圧縮積 立金		102,379		102,379			102,379		
別途積立金		5,200,000		5,200,000			5,200,000		
繰越利益剰 余金		2,208,601		2,996,288			2,652,254		
利益剰余金合 計		7,622,805	24.4	8,410,491	26.4	787,686	8,066,457	25.6	
4 自己株式		△156,501	△0.5	△93	△0.0	156,408	△93	△0.0	
株主資本合 計		12,449,289	39.8	14,098,860	44.3	1,649,571	13,754,826	43.7	
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		691,300	2.2	608,531	1.9	△82,768	672,921	2.1	
2 土地再評価差 額金		△1,138,118	△3.6	△1,138,118	△3.6	—	△1,138,118	△3.6	
評価・換算差 額等合計		△446,817	△1.4	△529,586	△1.7	△82,768	△465,196	△1.5	
純資産合計		12,002,472	38.4	13,569,274	42.6	1,566,802	13,289,630	42.2	
負債純資産合計		31,258,489	100.0	31,832,268	100.0	573,779	31,470,826	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		27,765,969	100.0	27,436,704	100.0	△329,264	56,448,043	100.0			
II 売上原価		24,412,036	87.9	24,322,295	88.6	△89,740	49,649,570	87.9			
売上総利益		3,353,932	12.1	3,114,409	11.4	△239,523	6,798,473	12.1			
III 販売費及び一般 管理費		2,457,611	8.9	2,351,023	8.6	△106,587	4,832,441	8.6			
営業利益		896,321	3.2	763,385	2.8	△132,935	1,966,031	3.5			
IV 営業外収益	※1	53,194	0.2	58,596	0.2	5,402	91,158	0.2			
V 営業外費用	※2	46,266	0.1	56,863	0.2	10,597	109,276	0.2			
経常利益		903,249	3.3	765,118	2.8	△138,131	1,947,913	3.5			
VI 特別利益	※3	16,980	0.0	24,446	0.1	7,466	32,749	0.1			
VII 特別損失	※4	5,958	0.0	3,963	0.0	△1,995	43,950	0.1			
税引前中間 (当期) 純利 益		914,271	3.3	785,601	2.9	△128,669	1,936,711	3.5			
法人税、住民 税及び事業税		427,557		246,186			860,822				
法人税等調整 額		△40,481	387,076	1.4	99,191	345,377	1.3	△41,698	17,654	878,476	1.6
中間(当期)純 利益		527,194	1.9	440,223	1.6	△86,971	1,058,235	1.9			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,240,000	2,742,986	2,742,986	111,823	102,379	5,200,000	1,820,963	7,235,166	△156,323	12,061,828
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△107,556	△107,556		△107,556
役員賞与（注）							△32,000	△32,000		△32,000
中間純利益							527,194	527,194		527,194
自己株式の取得									△178	△178
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	387,638	387,638	△178	387,460
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,240,000	2,742,986	2,742,986	111,823	102,379	5,200,000	2,208,601	7,622,805	△156,501	12,449,289

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	755,694	△1,138,118	△382,424	11,679,404
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△107,556
役員賞与（注）				△32,000
中間純利益				527,194
自己株式の取得				△178
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△64,393		△64,393	△64,393
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△64,393	—	△64,393	323,067
平成18年9月30日 残高 (千円)	691,300	△1,138,118	△446,817	12,002,472

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,554,725	3,056,231	77,505	3,133,737	111,823	102,379	5,200,000	2,652,254	8,066,457	△93	13,754,826
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△96,189	△96,189		△96,189
中間純利益								440,223	440,223		440,223
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	344,034	344,034	—	344,034
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,554,725	3,056,231	77,505	3,133,737	111,823	102,379	5,200,000	2,996,288	8,410,491	△93	14,098,860

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	672,921	△1,138,118	△465,196	13,289,630
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△96,189
中間純利益				440,223
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△64,390		△64,390	△64,390
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△64,390	—	△64,390	279,644
平成19年9月30日 残高 (千円)	608,531	△1,138,118	△529,586	13,569,274

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,240,000	2,742,986	—	2,742,986	111,823	102,379	5,200,000	1,820,963	7,235,166	△156,323	12,061,828
事業年度中の変動額											
新株の発行	314,725	313,245		313,245							627,970
剰余金の配当 (注) 1								△194,943	△194,943		△194,943
役員賞与 (注) 2								△32,000	△32,000		△32,000
当期純利益								1,058,235	1,058,235		1,058,235
自己株式の取得										△178	△178
自己株式の処分			77,505	77,505						156,408	233,913
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額 合計 (千円)	314,725	313,245	77,505	390,750	—	—	—	831,291	831,291	156,230	1,692,997
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,554,725	3,056,231	77,505	3,133,737	111,823	102,379	5,200,000	2,652,254	8,066,457	△93	13,754,826

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	755,694	△1,138,118	△382,424	11,679,404
事業年度中の変動額				
新株の発行				627,970
剰余金の配当 (注) 1				△194,943
役員賞与 (注) 2				△32,000
当期純利益				1,058,235
自己株式の取得				△178
自己株式の取得				233,913
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△82,772		△82,772	△82,772
事業年度中の変動額合計 (千円)	△82,772	—	△82,772	1,610,225
平成19年3月31日 残高 (千円)	672,921	△1,138,118	△465,196	13,289,630

(注) 1. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

4. その他

<参考> 連結の販売状況

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
産業機器システム	13,509	40.3	13,650	40.6	1.0	27,054	39.5
半導体・デバイス	10,288	30.7	9,683	28.8	△5.9	20,825	30.4
F A・デバイス事業	23,798	71.0	23,334	69.5	△1.9	47,880	69.9
社会インフラ	4,498	13.4	4,832	14.4	7.4	9,663	14.1
情報通信	5,245	15.6	5,426	16.2	3.5	10,911	15.9
社会・情報通信事業	9,743	29.0	10,259	30.5	5.3	20,575	30.1
合計	33,541	100.0	33,593	100.0	0.2	68,455	100.0

(注) 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。